

令和3年度実施「地震・津波県民意識調査」結果の概要

1 調査目的

防災意識や地震防災対策及び津波避難対策の現状を把握・分析するとともに、県民の行政機関への要望を知ることにより、今後の防災対策の進め方に反映させることを目的とする。

2 調査内容

【対象地域】 高知県内の①津波浸水想定が2 m以上の地域（以下「浸水予測区域内」という。）及び②それ以外の地域（以下「浸水予測区域外」という。）

【対象者】 対象地域の①及び②に居住する満18歳以上の県民のうち、それぞれ1,500人 合計3,000人

【調査期間】 令和3年7月30日（金）から同年9月12日（日）までの45日間

【調査票配布枚数と回収状況】 配布数：3,000票 有効回収数：1,779票（有効回収率59.3%）

【調査事項】 11項目 全78問

- ①南海トラフ地震に関する認識について
- ②津波避難対策について
- ③家庭での備えについて
- ④地震の揺れ対策について
- ⑤地震火災対策について
- ⑥避難生活について
- ⑦自主防災組織について
- ⑧消防団について
- ⑨地域の防災力について
- ⑩南海トラフ地震臨時情報について
- ⑪県の施策について

高知県危機管理部 南海トラフ地震対策課

【全体総括】

平成30年度の前回調査時と比べ、主な項目のほとんどで結果が向上しており、特に「食料の備蓄」や「飲料水の備蓄」は10ポイント以上の伸びを示している。しかしながら、津波から早期に避難する意識率は約7割で伸び悩み、また、3日分以上の食料・飲料水備蓄率及び家具固定等の実施率は、いずれも4割に満たない水準にとどまっており、引き続き防災意識の向上を図る必要がある。

特に、津波浸水予測など災害の危険性の認識率は一定の水準を維持しているものの、引き続き周知を徹底するとともに、支援制度の周知を強化し、対策の実行を後押しする必要がある。

<主な項目の推移（H30→R3）>

➤ 自宅の津波浸水予測の認知率	92.1% → 91.6%
➤ 津波から早期に避難する意識率	68.8% → 70.8%
（「マンション等の高層階に住んでいるため避難しない」を除いた場合	70.4% → 72.9%
➤ 3日分以上の食料備蓄率	22.2% → 36.6%
➤ 3日分以上の飲料水備蓄率	20.2% → 36.4%
➤ 家具の固定対策などの実施率	32.8% → 37.5%
➤ 家具固定の補助制度の認知率	22.3% → 26.8%

考えられる課題

危機意識が行動変容につながっていない

- ・回答者の約8割が揺れによる家屋への被害や、家具等が転倒する危険性を認識しているにもかかわらず、旧耐震基準の木造住宅居住者のうち約7割が耐震診断を受けておらず、家具固定等の対策も4割に満たない実施率となっている。
- ・地震時の火災が大規模火災に発展する可能性があることは、9割以上が「知っていた」と回答しているが、感震ブレーカーの認知率は約50%、設置率は約15%にとどまる。

必要な情報が十分に伝わっていない

- ・耐震診断や家具固定を実施していない理由として、手間や費用が挙げられている一方、それらの実施に係る補助制度の認知率は前回調査時からあまり向上していない。
- ・「南海トラフ地震臨時情報」の認知率は約2割に低下しており、同情報が発表された場合に、津波からの事前避難が呼びかけられる可能性がある地域（事前避難対象地域）の認知率も3割に満たない結果となっている。

地域における防災活動が停滞している

- ・地域における防災活動（自主防災組織や消防団の活動）への参加率は、5割を下回っており、2割以上が自主防災組織や消防団があるかどうか「わからない」と回答している。
- ・過去1年間の職場・地域・行政等が実施する防災訓練への参加率も4割を下回っている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織や消防団の活動が制限されたことも一因として考えられるが、本調査では、要配慮者への支援や防災研修の実施などの重要な活動を期待されており、活動の継続、活性化を支援する取組が必要と考えられる。

県民一人ひとりの行動に訴える啓発活動の充実

様々なメディアを活用した啓発

- ◆日常生活における防災学習の機会の提供
 - ・家庭向け啓発冊子「南海トラフ地震に備えよき」の配布
 - ・防災カレンダー、防災カルタを活用した啓発
 - ・ポスター・標語コンクールの実施やその受賞作品による啓発
- ◆様々な広報媒体を活用した啓発
 - ・TV、ラジオ、新聞広告、LINE等によるきめ細やかな情報提供
 - ・起震車のVR体験装置などデジタル技術を活用した啓発
 - ・まんが・アニメ等の新規媒体を活用した啓発 など

県民や事業者の備えに向けた支援

- ◆「臨時情報」を踏まえた事業所の対策計画見直しの支援
- ◆家庭での飲料水、食料備蓄率向上のための啓発
 - ・量販店と連携した店頭広告や防災イベントの実施
 - ・ローリングストックなど負担の少ない備蓄方法の周知 など

自主防災組織などの活動活性化に向けた支援

- ◆補助金等による資機材整備の支援
- ◆防災士養成講座や自主防災人材育成研修などの実施
- ◆連絡協議会や交流大会を通じた他団体との好事例の共有 など

【項目毎の総括】

① 南海トラフ地震に関する認識について

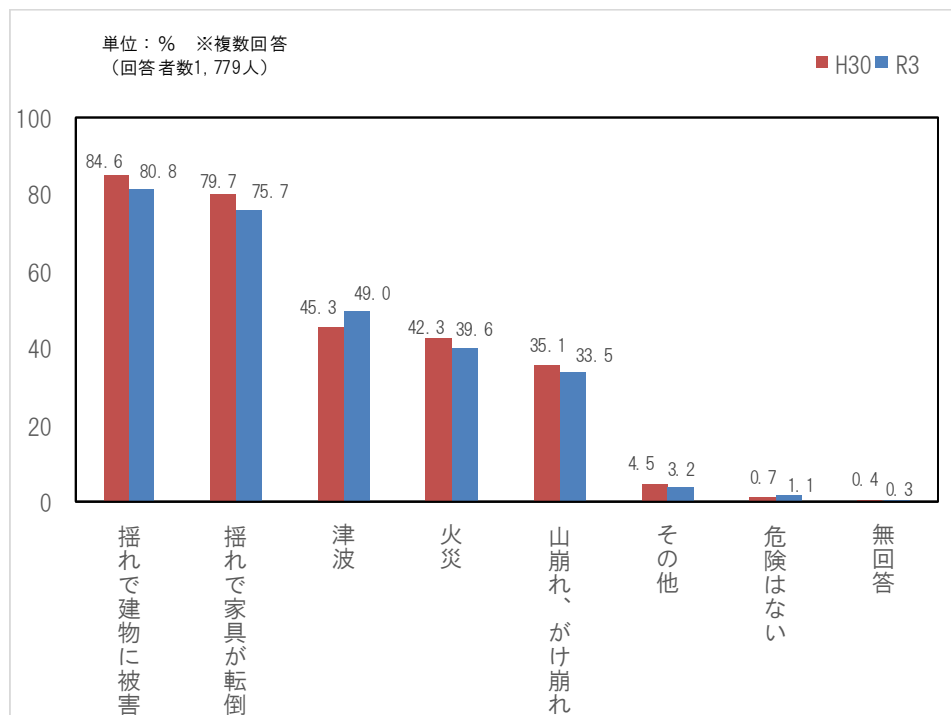
調査結果

【地震が起きた場合の危険に対する認識】

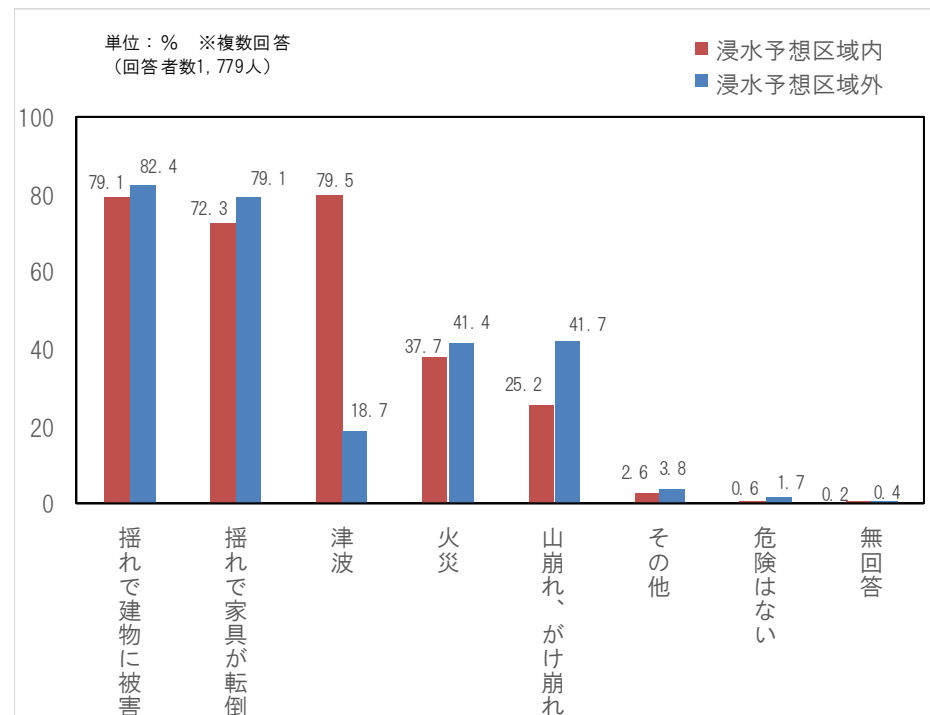
- 「揺れで建物に被害が出る」が最も高く（80.8%、前回比－3.8ポイント）、次いで「揺れで家具が転倒する」（75.7%、前回比－4.0ポイント）となっており、前回調査と同様に、「揺れ」による被害の危険があると感じる割合が最上位を占めている。
- 浸水予測区域別に見ると、浸水予測区域内では「津波」の危険があると感じる割合が79.5%と、「揺れ」による被害の危険を上回り、最も高くなっている。

■南海トラフ地震が起きた場合、あなたの地域でどのような危険があると感じるか（問3）

【経年変化】



【浸水予測区域別】



② 津波避難対策について

調査結果

【津波浸水予測区域の認識】

○「浸水予測区域内」在住者のうち6.8%が、自宅が津波で浸水が予測されている地域かどうか「わからない」と回答している（前回比+1ポイント）。災害による危険性の有無を認識することは、災害への備えの出発点となることから、ハザードマップ等による確認の必要性について徹底した周知・啓発が必要と考えられる。

【津波から早期に避難する意識】

○避難する時期については、「揺れがおさまった後、すぐに」が約7割で、前回調査時から若干増加している（70.8%、前回比+2.0ポイント）。

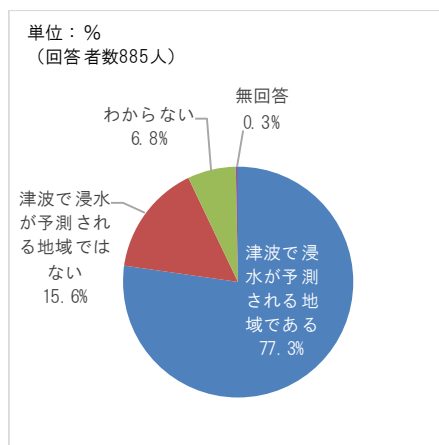
※「マンション等の高層階に住んでいるため避難しない」を母数から除くと、72.9%（前回比+2.5ポイント）

○「津波警報が出たら」は10.6%（前回比-2.3ポイント）、「市町村から避難の呼びかけがあったら」は6.5%（前回比+1.3ポイント）、「家族が避難したら」は2.8%（前回比+0.5ポイント）、「周りの人が避難したら」は1.8%（前回比-0.6ポイント）となっており、2割以上が何らかのきっかけがあってから避難行動をとるという結果になっている。

○すぐに避難しない理由としては、「本当に逃げる必要があるのか状況を判断してから避難するため」が65.2%（前回比+2.1ポイント）と最も高く、他の項目と比べても6倍以上高くなっている。

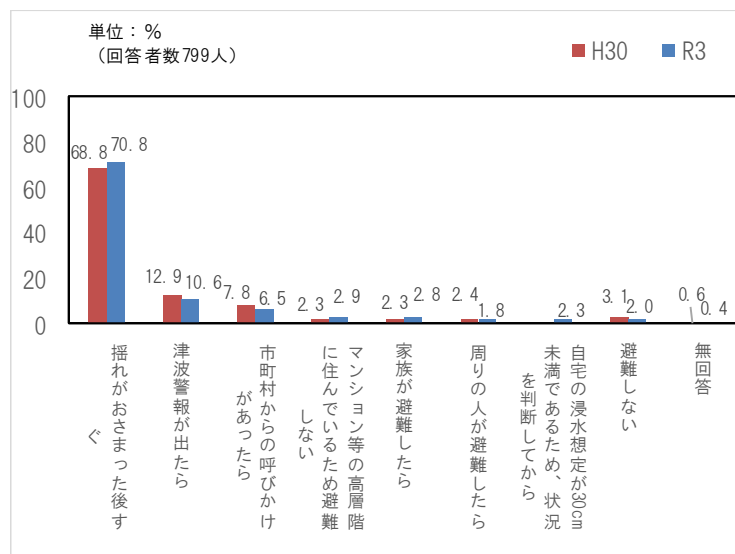
■浸水予測区域内における認識

（問9）



■経験したことの無い揺れに襲われた場合の避難する時期

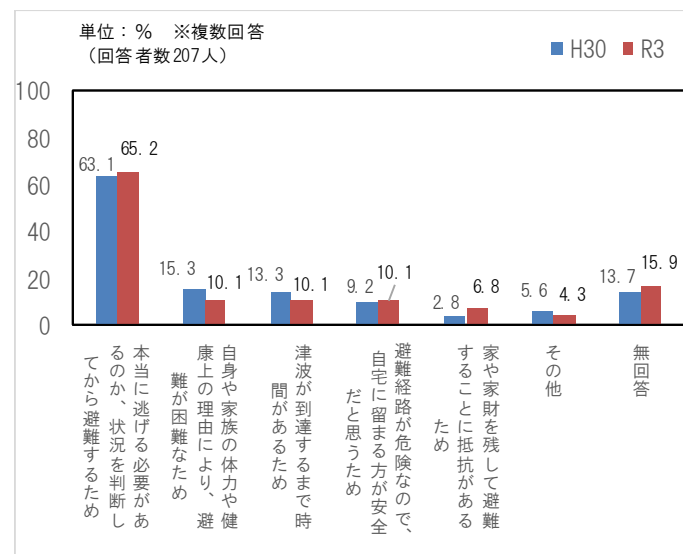
（問11）



※「自宅の浸水想定が30cm未満であるため、状況を判断してから」は、令和3年度調査のみの項目

■すぐに避難しない理由

（問12）

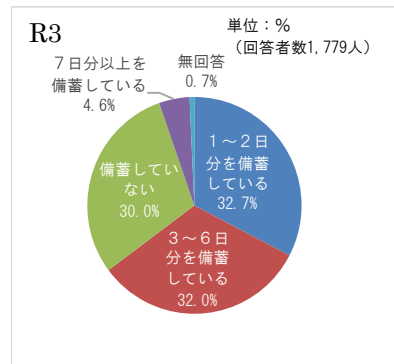
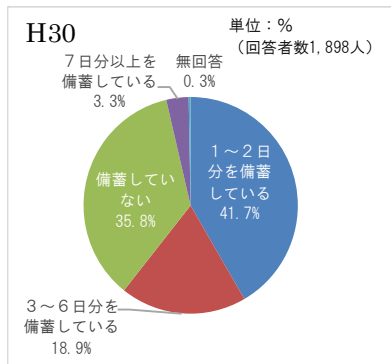


③ 家庭での備えについて

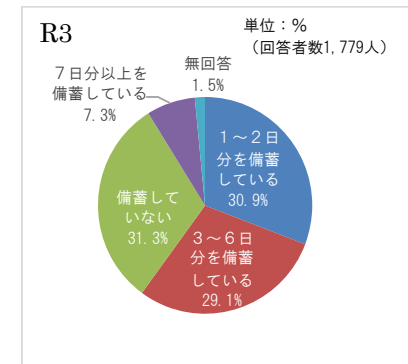
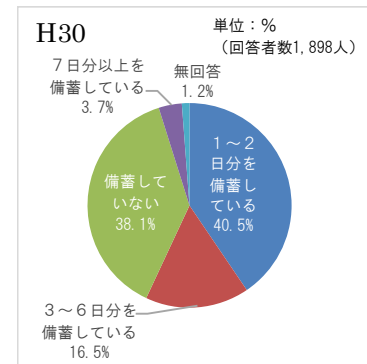
調査結果

- 食料・飲料水の備蓄状況については、いずれも3日分以上を備蓄している割合（「3～6日分を備蓄している」割合と「7日分以上を備蓄している」割合の合計）が前回調査時から10ポイント以上増加している（食料36.6%、前回比+14.4ポイント。飲料水36.4%、前回比+16.2ポイント）。
- 備蓄していない理由として、食料では「保存期間ごとに買い替えるのが面倒である」が33.0%（前回比+5.5ポイント）で最も高く、次いで「費用がかかる」（16.0%、前回比+0.9ポイント）、「その他（自給自足など）」（15.2%、前回比-3.8ポイント）となっている。
- 飲料水では「保存期間ごとに買い替えるのが面倒である」が26.8%で最も高く、次いで「置き場所がない」が21.5%（前回比+6.2ポイント）となっている。
- 「備蓄していない」割合は依然として3割を超えているため、備蓄の必要性に加え、負担の少ない備蓄方法などを周知・啓発する必要があると考えられる。

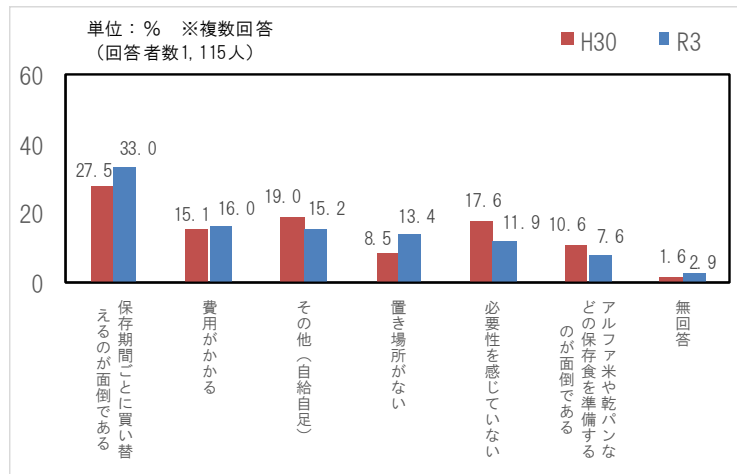
■食料の備蓄状況（問19）



■飲料水の備蓄状況（問21）

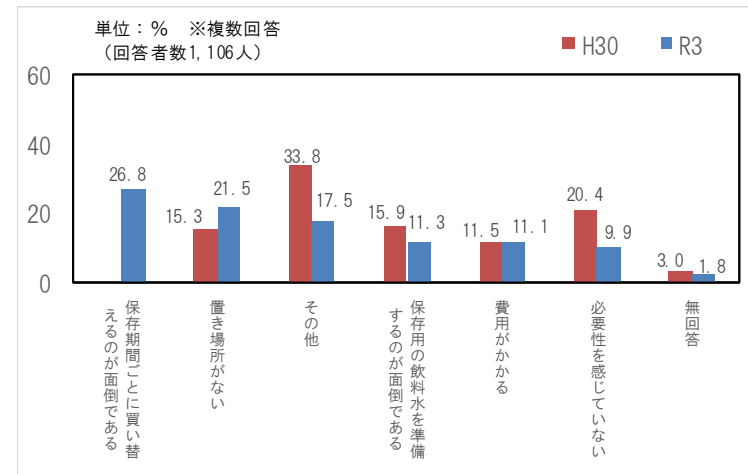


■3日分以上の食料を備蓄していない理由（問20）



※平成30年度の「賞味期限があるため」は、令和3年度は「保存期間ごとに買い替えるのが面倒である」に該当

■3日分以上の飲料水を備蓄していない理由（問22）



※[保存期間ごとに買い替えるのが面倒である]は、令和3年度調査のみの項目

④ 地震の揺れ対策について

調査結果

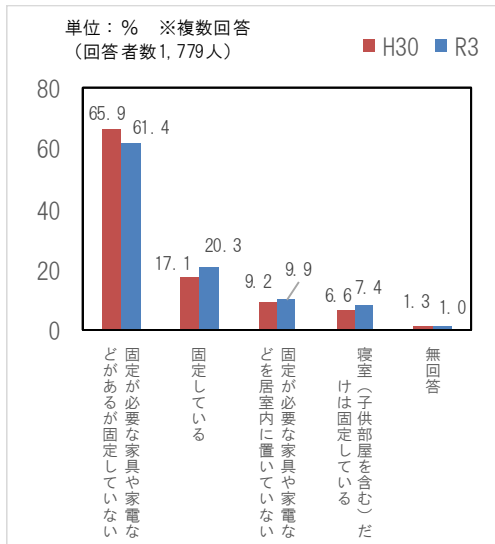
【室内の安全対策】

- 「固定が必要な家具や家電などがあるが固定していない」と回答した割合は、前回より若干減少したものの、依然として高い（61.4%、前回比-4.5ポイント）。
- 家具等を固定していない理由については、約4割が「手間がかかる」（39.1%、前回比+3.5ポイント）と回答している。
- 次いで、「費用がかかる」（25.5%、前回比+2.0ポイント）、「固定しても被害は出ると思う」（21.7%、前回比-5.8ポイント）、「固定方法がわからない」（21.2%、前回比-2.3ポイント）が主な理由に挙げられている。
- また、家具等の固定に係る補助制度については、「知らない」が72.3%（前回比-3.8ポイント）と、「知っている」の26.3%（前回比+4.6ポイント）、「既に利用した（利用中を含む）」の0.4%（-0.2ポイント）を大きく上回っている。

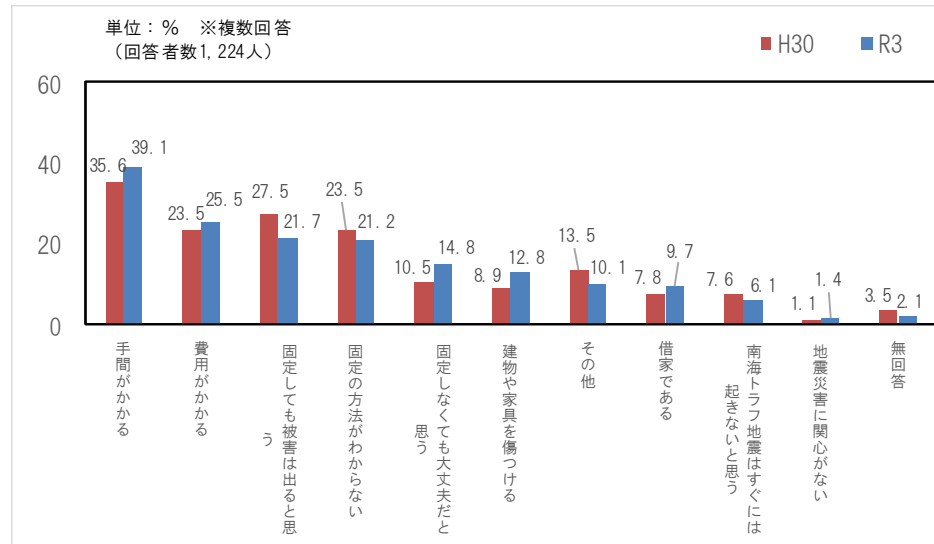
【住宅の耐震診断】

- 旧耐震基準（昭和56年5月以前）の木造住宅居住者のうち、約7割が「耐震診断を受けたことがない」と回答している（71.7%、前回比-1.5ポイント）。
- 耐震診断を受けない理由は、「耐震診断の結果、耐震改修工事などが必要になっても費用が高額で出せない」が31.9%（前回比-7ポイント）と最も高く、次いで「耐震診断の費用がかかる」が28.6%（+2.2ポイント）となっている。
- 耐震診断や耐震改修設計、耐震改修工事に係る補助制度については、「知っている」が55.3%（前回比-5.2ポイント）、「すでに利用した（利用中を含む）」が6.5%（前回比+2.7ポイント）となり、6割以上が補助制度を知っているものの、依然として3割以上が「知らない」と回答している（35.6%、前回比+1.9ポイント）。

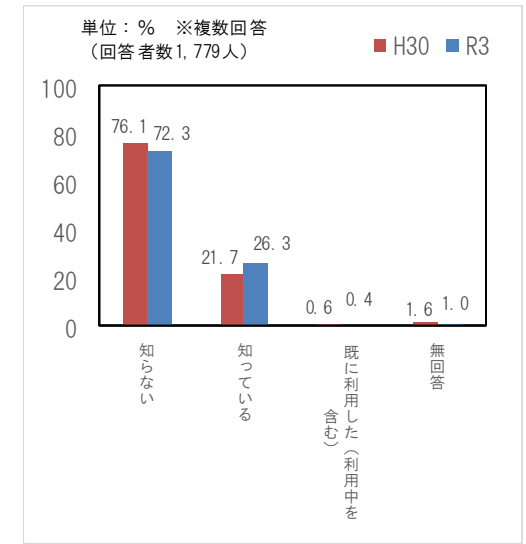
■家具や家電などの固定状況（問32）



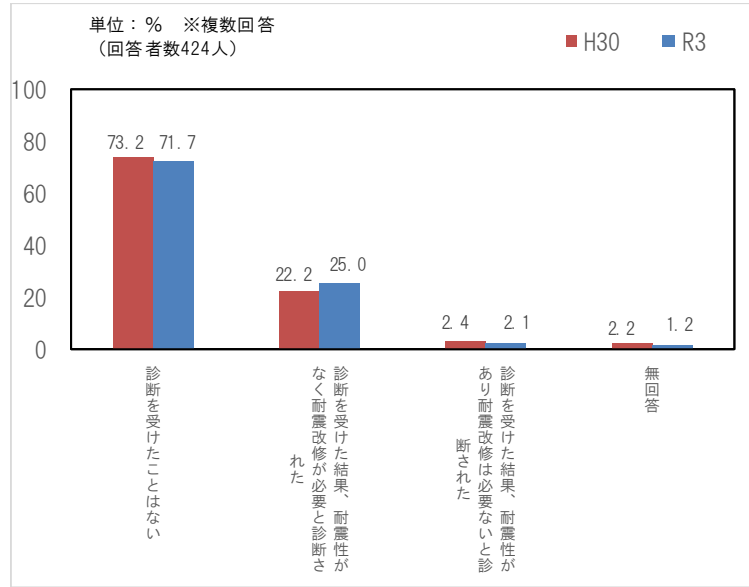
■家具や家電などを固定していない理由（問34）



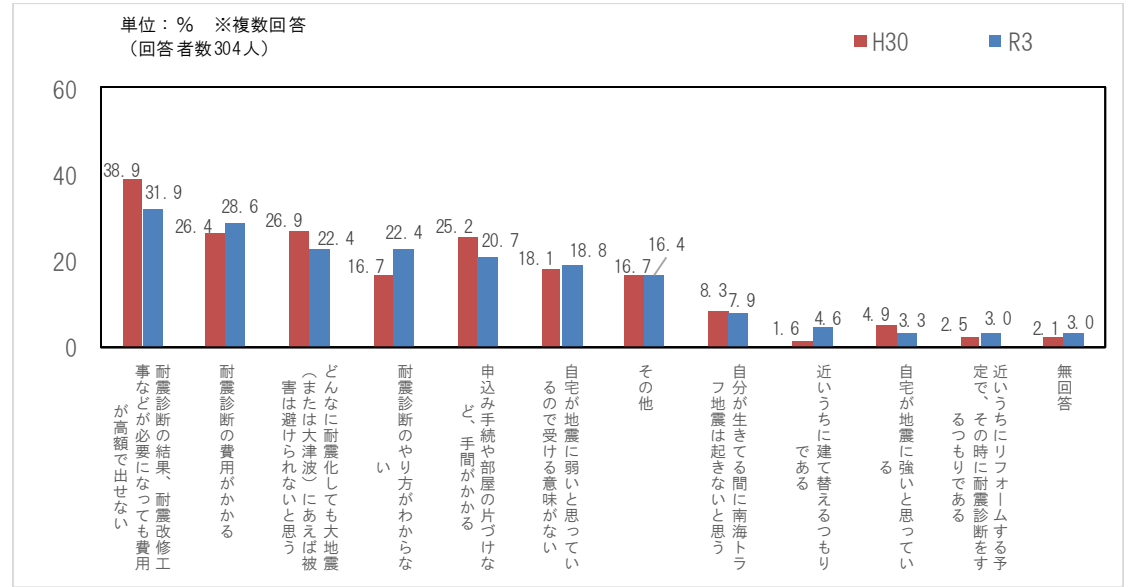
■家具固定の補助制度の認知状況（問35）



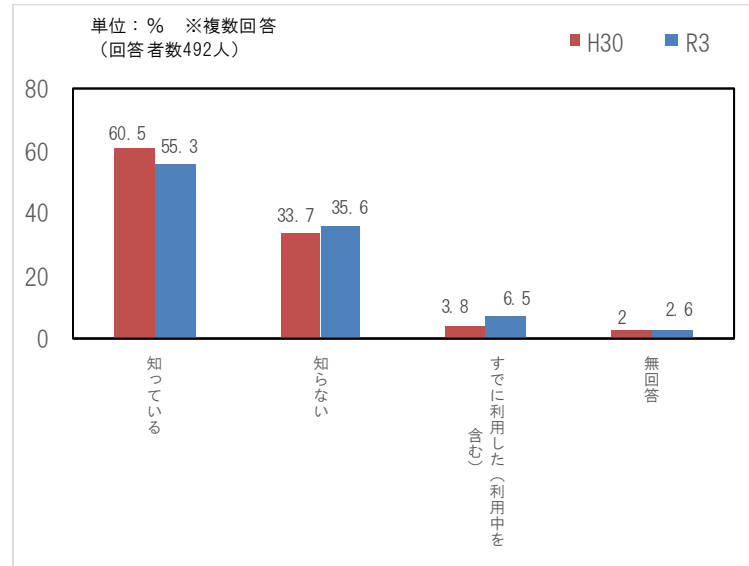
■旧耐震基準（昭和56年5月以前）の木造住宅について、
耐震診断を受けたかどうか（問46）



■耐震診断を受けない理由（問49）



■耐震診断や耐震改修設計、耐震改修工事の補助制度の認知状況（問50）



⑤ 地震火災対策について

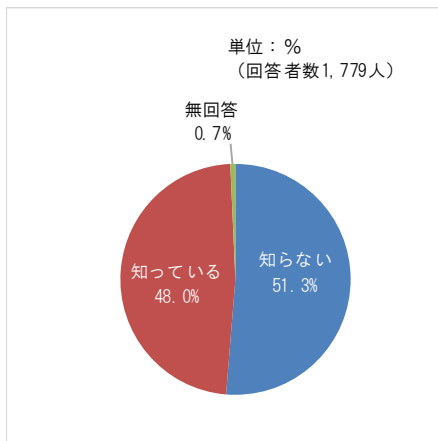
調査結果

○地震時の火災が大規模火災に発展する可能性があることについては、93.8%が「知っていた」と回答しているが（前回比-1.0ポイント）、電気器具類からの出火対策として「感震ブレーカー」が有効であることを認識している方は48.0%（前回比+1.7ポイント）にとどまっている。

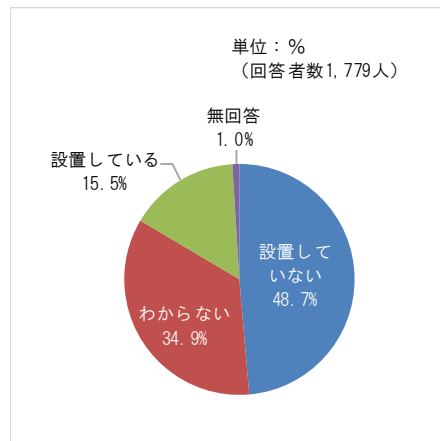
○また、感震ブレーカーの設置率は15.5%（前回比+1.6ポイント）にとどまっている。

○感震ブレーカーを設置していない理由としては、「感震ブレーカーのことを知らなかったため」が約5割（48.5%、前回比-3.1ポイント）を占めている。

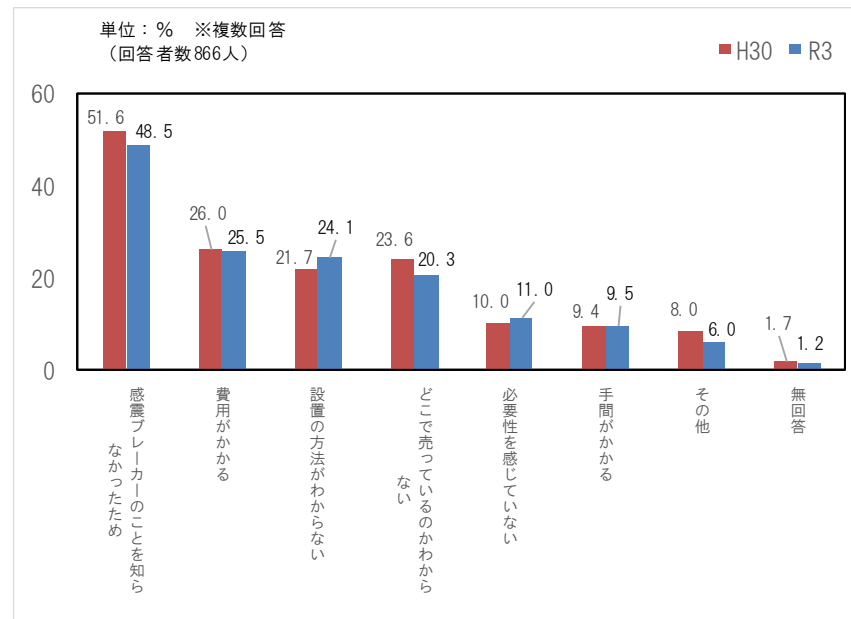
■感震ブレーカーの認知度（問56）



■感震ブレーカーの設置率（問57）



■感震ブレーカーを設置していない理由（問57）

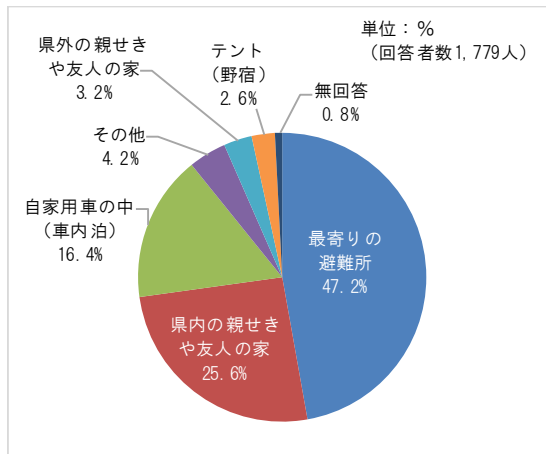


⑥ 避難生活について

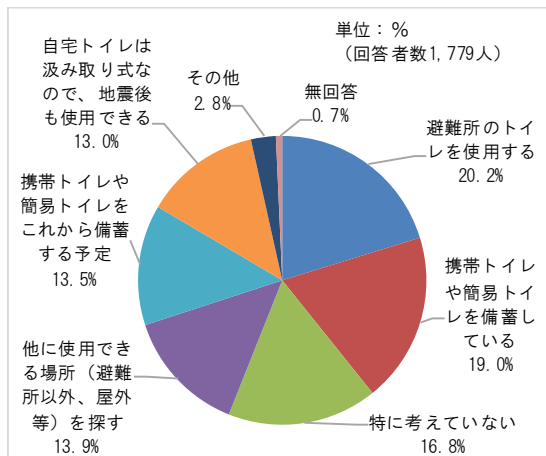
調査結果

- 長期間帰宅できない場合に避難生活をおくる場所として、約半数の47.2%が「最寄りの避難所」と回答しており、前回調査時の56.9%からは9.7ポイント減少している一方、「県内の親せきや友人の家」(25.6%)や「自家用車の中(車中泊)」(16.4%)は、ともに前回から約6ポイント増加している。
- 避難所生活を送る上で不安な点は、「プライバシーの問題」が49.6%で最も高く(前回比+6.9ポイント)、次いで「トイレの問題」(49.0%、前回比-4.6ポイント)、「食料や水の問題」(43.7%、前回比-1.1ポイント)の順で高い。
- なお、多くの方が「トイレの問題」(49.0%)を不安視しているが、携帯トイレや簡易トイレの備蓄率は19.0%(前回比+7.6ポイント)にとどまっている。

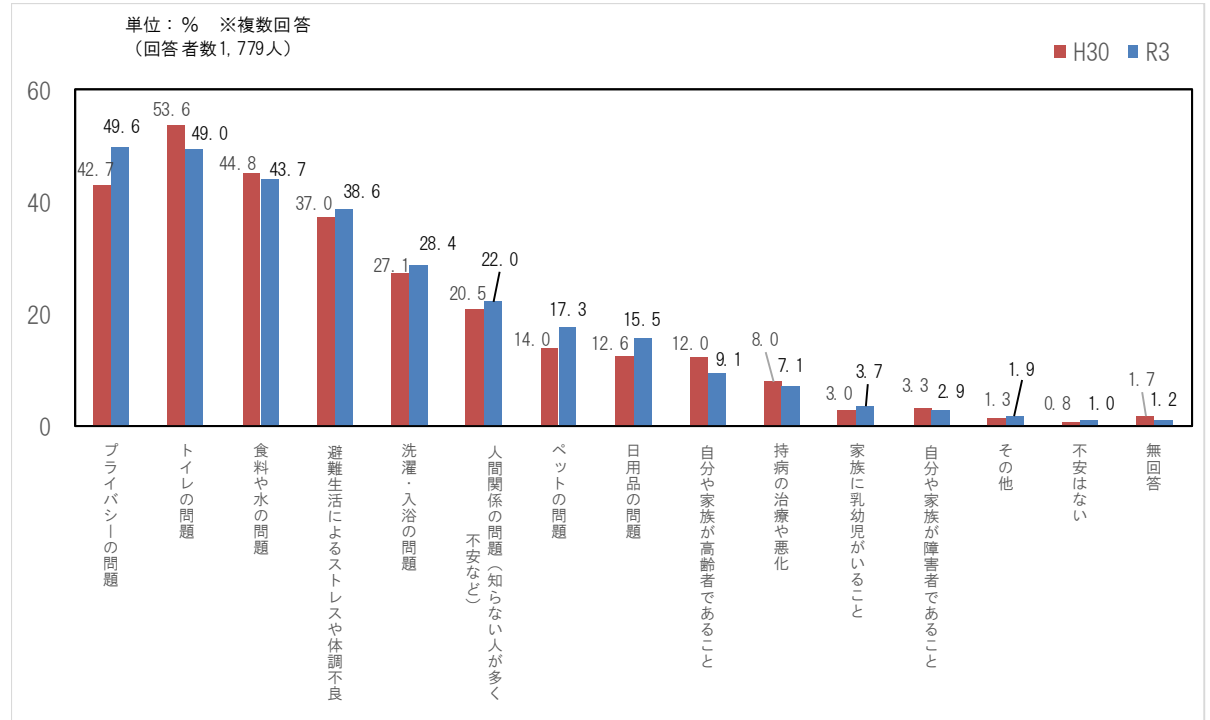
■避難生活を送る場所(問60)



■地震で自宅のトイレが使用できなくなった場合の対応(問23)



■避難所生活を送るうえで特に不安なこと(問62)

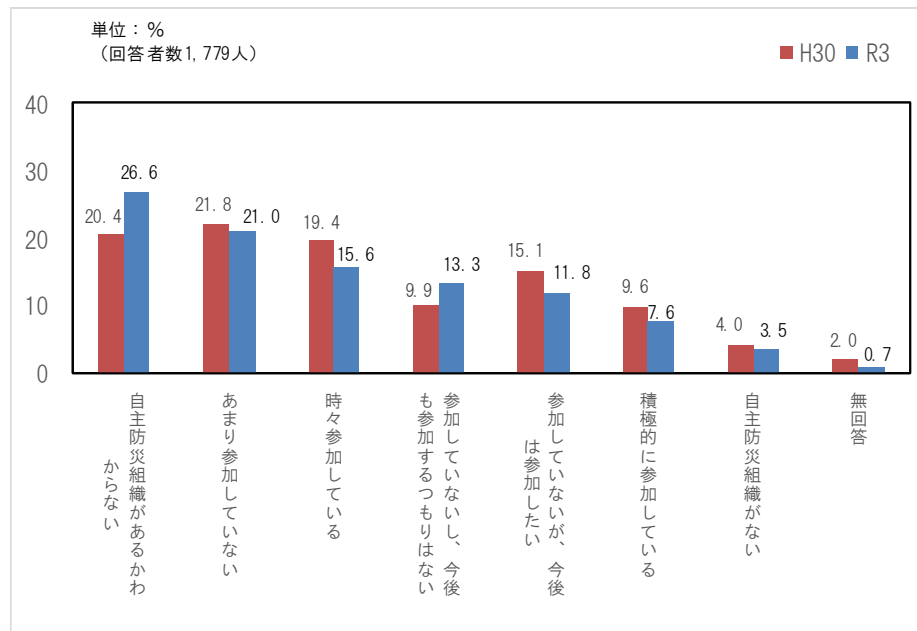


⑦ 自主防災組織について

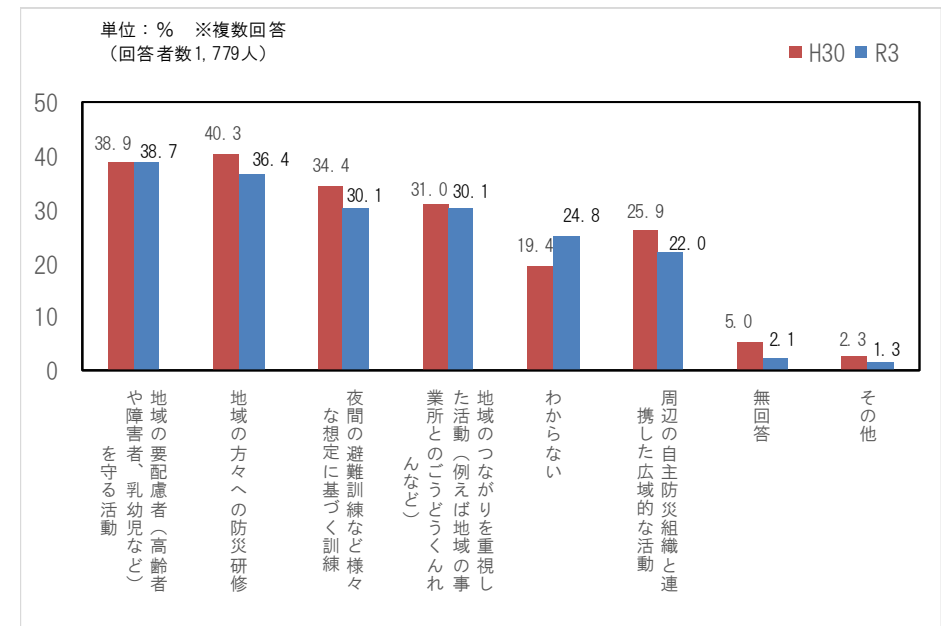
調査結果

- 地域の自主防災組織の活動への参加状況については、約3割が「自主防災組織があるかわからない」と回答しており（前回比+6.2ポイント）、最も高い。
- 次いで、「あまり参加していない」（21.0%、前回比-0.8ポイント）、「時々参加している」（15.6%、-3.8ポイント）となっており、「積極的に参加している」（7.6%、前回比-2ポイント）と合わせても、自主防災組織の活動への参加率は5割を下回っており、前回調査時と比較しても低下している。
- 自主防災組織に求める活動は、「地域の要配慮者を守る活動」が38.7%で最も高く（前回比-1.2ポイント）、次いで「地域の方々への防災研修」（36.4%、前回比-3.9ポイント）、「夜間の避難訓練など様々な想定に基づく訓練」（30.1%、前回比-3.3ポイント）、「地域のつながりを重視した活動」（30.1%、前回比-0.9ポイント）となっている。
- 地域に根ざした活動を求める回答がいずれも3割を上回っている一方で、「わからない」も24.8%（前回比+5.4ポイント）を占めており、自主防災組織の意義や役割などについても、引き続き周知・啓発が必要と考えられる。

■地域の自主防災組織活動への参加状況（問64）



■自主防災組織活動がこれからどういった活動に取り組めばいいか（問66）



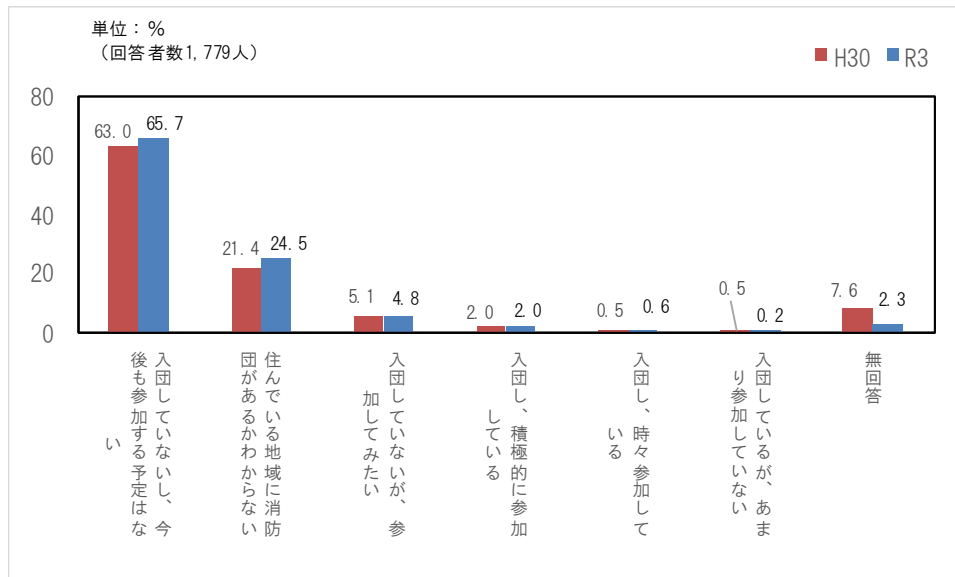
⑧ 消防団について

調査結果

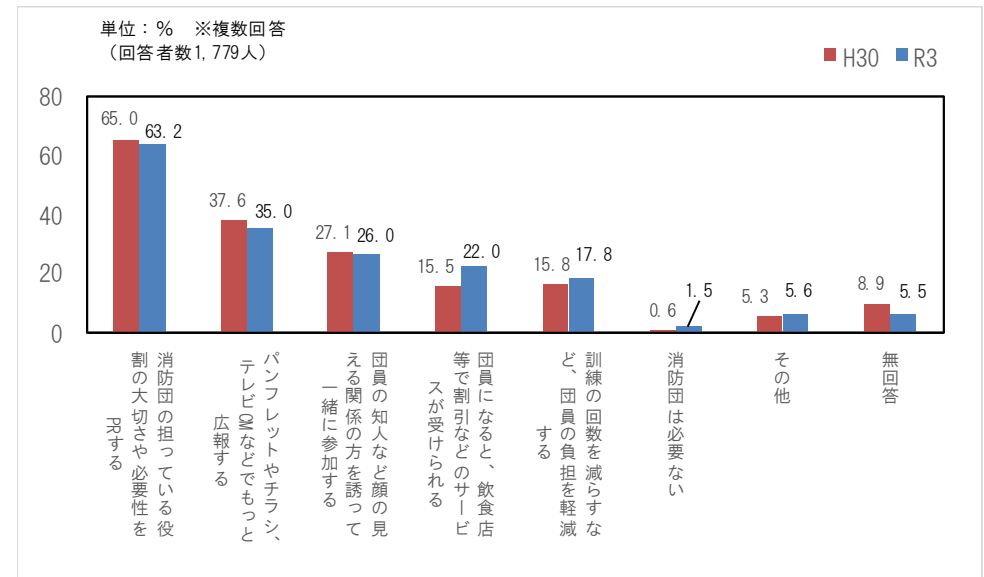
○消防団への入団状況については、「入団していないし、今後も参加する予定はない」(65.7%、前回比+2.7%)と「住んでいる地域に消防団があるかわからない」(24.5%、前回比+3.1%)が、合わせて9割程度を占めている。

○消防団に興味を持ってもらうためには、「消防団の担っている役割の大切さや必要性をPRする」が63.2%で最も高く(前回比-1.8ポイント)、次いで「パンフレットやチラシ、テレビCMなどでもっと広報する」が35.0%(前回比-2.6ポイント)となっており、消防団そのものに係る広報をより充実させる必要があることが伺える。

■ 消防団に入団しているか (問 67)



■ どうすれば消防団に興味を持ってもらえると思うか (問 70)

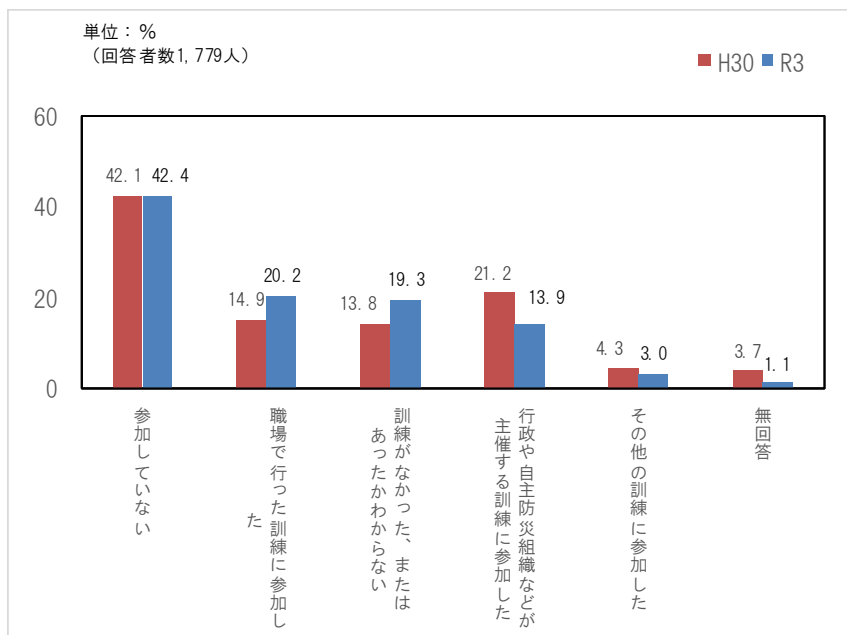


⑨ 地域の防災力について

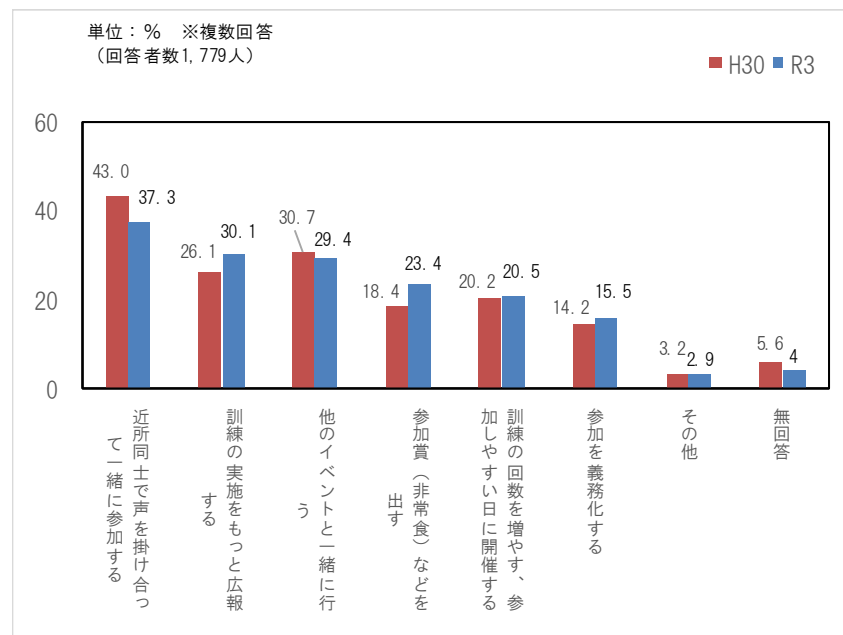
調査結果

- 地域や職場の防災訓練への参加状況は、「参加していない」が42.4%で最も高く、過去1年間に何らかの地震防災訓練に参加した割合（「職場で行った訓練に参加した」(20.2%、前回比+5.3ポイント)、「行政や自主防災組織などが主催する訓練に参加した」(13.9%、前回比-7.3ポイント)、「その他の訓練に参加した」(3.0%、前回比-1.3ポイント)の合計)は4割に満たない結果となっている。
- また、「訓練がなかった、またはあったかどうかわからない」が19.3%で前回調査時より5.5ポイント増加しており、防災訓練への参加を促すだけでなく、地域の防災活動そのものを活性化させ、防災訓練の実施について今まで以上に周知・広報することが必要と考えられる。
- 訓練の参加人数を増やすための方法については、「近所同士で声を掛け合って一緒に参加する」が37.3%で最も高く（前回比-5.7ポイント）、地域全体で防災活動を普及させることが必要と考えられる一方、「参加賞（非常食）などを出す」が23.4%で前回から5ポイント増加しており、訓練の内容そのものを工夫することも有用であると考えられる。

■地域や職場の防災訓練への参加状況（問71）



■どうすれば参加人数が増えると思うか（問73）

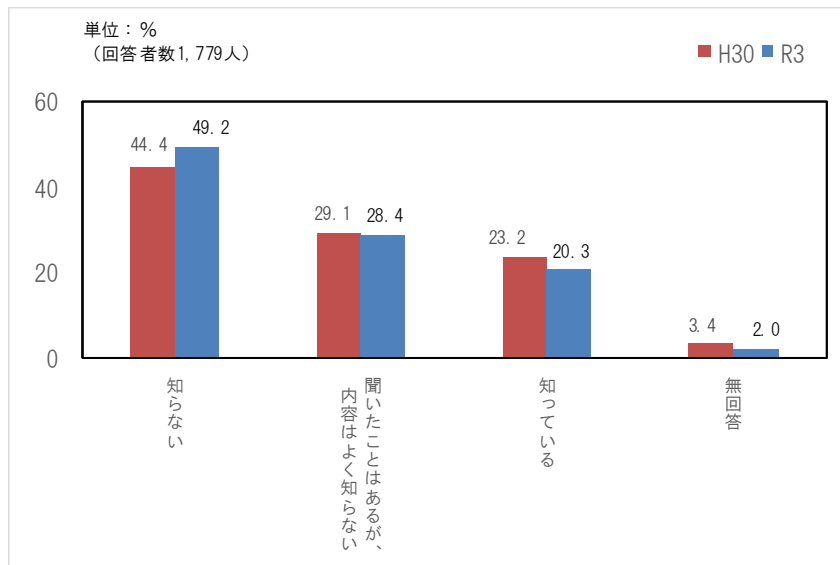


⑩ 南海トラフ地震臨時情報について

調査結果

- 南海トラフ地震臨時情報については、約5割が「知らない」と回答しており（49.2%、前回比+4.8ポイント）、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」（28.4%、前回比-0.7ポイント）と合わせると、約8割が内容をよく知らないという結果になっている。
- 南海トラフ地震臨時情報について「知っている」は、20.3%で前回から2.9ポイント減少しており、住んでいる地域が事前避難対象地域かどうかについても、「わからない」が7割を超えていることから、「南海トラフ地震臨時情報」の制度全般について周知・広報を強化する必要がある。

■南海トラフ地震臨時情報の認知度（問75）



■事前避難対象地域の認知度（問76）

